

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ
公告する一定の日

株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部

(各種お問合せ) 電話 0120-255-100
※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の電話
番号およびインターネットで24時間受付けて
います。
手続用紙請求電話
0120-351-465
インターネットホームページ
<http://www.daiko-sb.co.jp/>

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
単元未満株式買取 単元未満株式の買取請求および買増請
請求および買増請求 求は、上記株主名簿管理人において受
付けています。
なお、買増請求につきましては3月31
日および9月30日のそれぞれ12営業日
前から当該日までは停止します。

公告掲載方法 日本経済新聞に掲載
上場証券取引所 福岡証券取引所 大阪証券取引所

ネットワーク

スターホールディングス株式会社
本社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
紙与博多ビル11階
TEL. (092) 472-8011

スターアセット証券株式会社
本社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
紙与博多ビル11階
TEL. (092) 475-8800

渋谷支店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1
渋谷クロスタワー23階
TEL. (03) 5464-5500

日本橋支店 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-4
住友不動産日本橋ビル9階
TEL. (03) 3241-2110

大阪支店 〒542-0081 大阪市中央区南船場4-4-21
りそな船場ビル11階
TEL. (06) 6253-6300

スターインベスト株式会社
本社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5
紙与博多ビル11階
TEL. (092) 472-8030



Interim Report

2007年3月期【中間期のご報告】
(2006年4月1日～2006年9月30日)



代表取締役社長 佐藤 不三夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社2007年3月期中間（2006年4月1日から2006年9月30日まで）の営業概況について報告します。なお、記載されています業績等の数値につきましては、連結ベースとなっています。

当中間連結期間におけるわが国経済は、昨年度に引き続き企業収益が堅調に推移したことを受けて、設備投資にも持続的な増加傾向が見られました。こうした企業部門の好調さが家計部門の所得環境に好影響を及ぼしたことで、消費者マインドが好転し、雇用環境の改善が続くなど、国内民間需要の主導による景気回復が見られました。

国内株式市場においては、日経平均株価が4月上旬に1万7,500円台をつけたものの、世界的な金融引き締めに伴う投資資金の縮小によって、世界同時株安が発生しました。また、6月初旬に村上ファンド問題が報じられたことで下落幅を広げ、一時1万4,000円台をつけました。その後、7月には中東情勢の緊迫化や北朝鮮問題などの地政学リスク、日銀のゼロ金利政策の解除、9月には機械受注統計の悪化や米ヘッジファンドの巨額損失などを背景に、一時的に下落する場面もありましたが、全体的には国内企業の好調な業績が下支え要因となり、9月末には1万6,100円台となりました。

外為市場においては、4月下旬のG7やイランの地政学リスクの影響によりドルが急落した後、米国の「双子の赤字」問題や金融政策の不透明感も加わり、一時1ドル＝108円台をつけました。その後は米国のインフレ懸念を受けた追加利上げ観測が再浮上したため、ドル高トレンドに転じました。7月に入って日銀がゼロ金利政策を解除したことを受けて、日米の金融政策を巡る思惑が交錯したことから値動きが激しくなったものの、8月からは再び日米金利差を背景としたドル高トレンドが強まり、9月末には118円台をつけました。

商品先物市場においては、世界的な景気拡大による需要増とそれに伴うインフレ懸念に加え、イランの核開発問題などの影響から、原油や金などの国際商品市況の価格が高騰しました。これにより代表的な指標であるCRB先物指数は5月中旬に365台をつけ、過去最高の水準となりました。しかし、米景気の減速や、中東情勢の緊迫化が一段落したことを切っ掛けに調整色を強め、9月末には一時300台を割り込みました。一方、国内市場では、貴金属市場や天然ゴム市場などの売買高が前年同期と比べて増加したものの、石油市場や農産物市場などの売買は低迷し、当中間連結会計期間における商品先物市場全体の売買高は3年連続で減少することとなりました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、営業収益2,443百万円（前年同期24.6%減）、営業損失176百万円（前年同期は456百万円の営業利益）、経常損失は143百万円（前年同期は487百万円の経常利益）、中間純損失は149百万円（前年同期は313百万円の中間純利益）となりました。

受取手数料

当社グループの受取手数料は2,371百万円（前年同期比7.2%減）となり、その内訳は商品業務1,983百万円（受取手数料に占める割合83.7%）、証券業務82百万円（同3.4%）、為替業務305百万円（同12.9%）です。

売買損益

売買損益は農産物市場で売買益を計上した結果、26百万円の売買益（前年同期比95.7%減）となりました。

営業費用

営業費用は2,619百万円（同5.9%減）となりましたが、その主な項目は、人件費1,372百万円（同9.8%減）、取引所等関係費219百万円（同76.5%増）、不動産賃借料186百万円（同1.0%減）です。

今期の施策と実施状況

当社グループの中長期的な経営戦略の柱は「収益構造の多様化」です。現在は商品先物取引業を中核とする事業を営む企業グループですが、将来的には相互補完性を持つ商品・為替・証券の三市場取引をバランスさせた収益構造にすることで、効率的かつ安定的な企業運営を実現してまいります。

しかしながら、当社グループの現状としましては通期での黒字化と継続的な利益計上が見込める体制作りが足元の課題となっています。これらを実現させるために、当中間連結会計期間には以下の取り組みを重点的に実行しました。

・商品先物取引業務

当社グループの中核事業である商品先物取引業への人材配置を重点的にを行い、同時に教育研修を通して継続的に育成を図ってきました。しかしながら、昨今の国内市場においては、売買高の減少傾向が続いている上、当社グループの主力商品である貴金属や石油などの国際商品価格の乱高下により、顧客資産および手数料収入が著しく減少しています。この局面を打開すべく、組織の再編成や支店の統廃合、人員の再配置などを行い、コストの適正化を図ってまいります。

・外国為替証拠金取引業務

外国為替証拠金取引においては、東京金融先物取引所に上場されている取引所為替証拠金取引「くりっく365」の市場シェアを拡大させるため、各媒体への広告展開とキャンペーンの実施、投資セミナーの開催などを精力的に行ってきました。その結果、当中間連結会計期末において、口座数3,245口座、預り資産69億円、同取引の市場シェアが売買高ベースでほぼ三割まで達しています。今後も継続してシェアの拡大に努めてまいります。

・自己売買部門

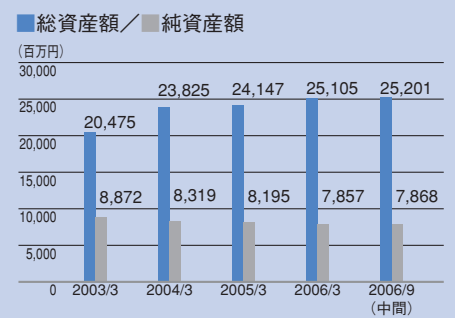
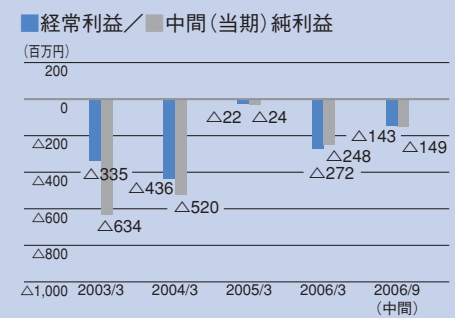
当社グループの自己売買部門においては、安定した売買益計上を図るため、また急激な相場変動による収益減を極小化するために「ロスカットルール及び資金配分ルール」の全面改訂と「自己売買取引全体の取引量の厳正な管理」を実施しています。今後もこの運用方針を厳守し、売買益の確保に努めるとともにリスクの低減を図ってまいります。また、9月より契約ディーラー2名を補充し、更なる収益拡大を図っています。

決算ハイライト

決算期	2003/3 単体	2004/3 連結	2005/3 連結	2006/3 連結	2006/9 (中間) 連結
営業収益	4,295,538	4,866,905	5,733,052	5,355,173	2,443,070
経常利益	△ 335,216	△ 436,652	△ 22,251	△ 272,858	△ 143,588
中間(当期)純利益	△ 634,283	△ 520,040	△ 24,789	△ 248,446	△ 149,366
総資産額	20,475,227	23,825,852	24,147,774	25,105,613	25,201,225
純資産額	8,872,068	8,319,747	8,195,656	7,857,595	7,868,881

(注) 決算ハイライトの決算データは2003年3月期がスターアセット証券(株) (旧スターフューチャーズ証券(株)) 単体の数値、2004年3月期が同社連結の数値、2005年3月期以降がスターホールディングス(株)連結の数値となっています。2004年3月期以前の財務データは、スターホールディングス(株)のそれとの経年比較を目的とした参考データであることをご了承ください。

(単位：千円)



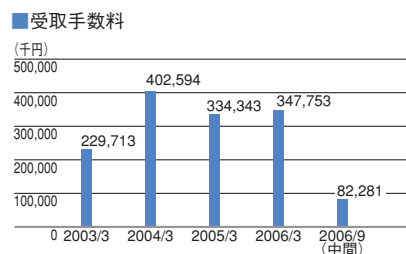
証券業務

当社グループの証券業務の状況

当社グループでは、1999年7月にスターアセット証券株式会社（旧スターフューチャーズ証券株式会社）が証券業登録を受け、同8月より、東京支店（現 渋谷支店）を中心に営業活動を開始しました。当社グループにおける証券業務は収益の多様化と商品・為替取引との相互補完性という観点で非常に重要なポジションを占めています。証券業務における受取手数料収入の約6

割を信用取引および先物・オプション取引が占めていることから、当社のデリバティブ取引のノウハウが証券業務において浸透しているといえます。また、証券オンライン取引も手掛け、より豊富な投資手段をお客様に提供しています。
当中間連結会計期間の概況
 証券業務の受取手数料は82百万円（前年同期比46.8%減）となりました。なお、当社グループの注力分野である信用取引および先物・オプション取引に係る受取

手数料が、証券業務の受取手数料に占める割合は62.8%（前年同期は67.2%）です。



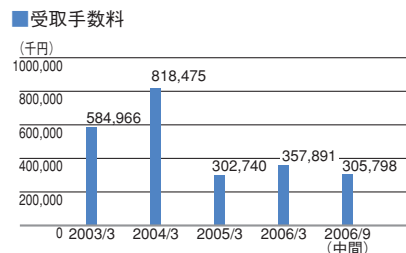
為替業務

当社グループの為替業務の状況

1998年4月に外為法が改正され通貨取引が自由化されました。これを受け、1999年3月より外国為替証拠金取引の取り扱いを開始して以来、様々な為替取引を開発・提供し、常にサービスの充実に邁進してきました。2005年7月には東京金融先物取引所に上場している取引所為替証拠金取引「くり

っく365」の取り扱いを開始するなど、絶えず新たな取引手法を提供しています。
当中間連結会計期間の概況
 為替業務の受取手数料は305百万円（前年同期比161.1%増）となりました。その主な内訳は米ドル/円の取引133百万円（同98.3%増）、英ポンド/円の取引45百万円（同623.7%増）、NZドル/円の取引

34百万円（同145.2%増）です。



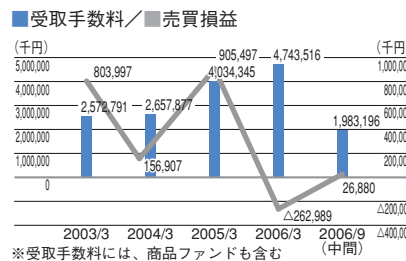
商品業務

当社グループの商品業務の状況

当社グループの中核を占めるスターアセット証券は1970年に商品取引会社として設立されました。以来、35年間にわたりデリバティブ取引のノウハウを培ってきました。また、他社との差別化を図るべく、より質の高いサービスの提供を目標に、情報提供力やネット取引の充実、社内教育の徹底を実施しています。また、

商品先物以外の収益源を得るため、証券・為替分野の確立も急務と捉え、商品業務とのバランスを勘案しつつ事業の拡大をめざしています。
当中間連結会計期間の概況
 商品業務の受取手数料は1,983百万円（前年同期比13.1%減）となりました。その主な内訳は貴金属市場1,255百万円（同142.8%増）、農産物市場293百万円

（同56.7%減）、石油市場276百万円（同66.6%減）です。



中間連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在
資産の部			
流動資産	22,855,192	20,371,489	23,110,532
固定資産	2,345,695	2,637,775	1,994,675
特別法上の準備金	333,650	397,744	468,693
資産合計	25,201,225	23,009,737	25,105,613
負債の部			
1 流動負債	16,273,230	13,428,745	16,161,664
固定負債	725,461	671,605	617,659
負債合計	17,332,343	14,498,095	17,248,017
少数株主持分			
少数株主持分	—	—	—
資本の部			
資本金	—	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	—	60,749	60,749
利益剰余金	—	6,013,582	5,451,976
その他有価証券評価差額金	—	140,285	47,846
自己株式	—	△ 202,975	△ 202,975
資本合計	—	8,511,642	7,857,595
負債・少数株主持分及び資本合計	—	23,009,737	25,105,613
純資産の部			
株主資本	7,617,674	—	—
評価・換算差額等	251,207	—	—
少数株主持分	—	—	—
純資産合計	7,868,881	—	—
負債・純資産合計	25,201,225	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

「純資産の部」が新設されました

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに核当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となりました。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
2 営業収益	2,443,070	3,241,223	5,355,173
営業費用	2,619,794	2,784,856	5,678,684
営業利益又は営業損失(△)	△ 176,724	456,366	△ 323,510
営業外収益	37,034	32,920	58,494
営業外費用	3,898	2,165	7,842
経常利益又は経常損失(△)	△ 143,588	487,122	△ 272,858
特別利益	138,099	6,650	490,432
特別損失	140,887	166,891	449,485
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△ 146,377	326,881	△ 231,911
法人税、住民税及び事業税	7,786	16,119	16,944
法人税等調整額	△ 4,798	△ 2,398	△ 409
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△ 149,366	313,160	△ 248,446

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

Point 1

中間連結貸借対照表上の流動負債において、前年同期比で約28億円増加しているのは、主に取引所為替証拠金取引「くりっく365」の預り証拠金の増加によるものです。

Point 2

中間連結損益計算書上の営業収益において、前年同期比で約8億円減少しているのは、主に自己売買部門の大幅な減収によるものです。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:千円)

	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前 期 2005年4月1日から 2005年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	49,333	452,899	98,876
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	260,079	△ 35,849	520,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,865	△ 42,228	△ 42,373
現金及び現金同等物の増加額	267,547	374,821	576,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,334,998	2,758,358	2,758,358
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,602,546	3,133,179	3,334,998

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

Point 1

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前年同期比で約4億円減少しているのは、主に税金等調整前中間純損失の計上によるものです。

Point 2

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、前年同期比で約3億円増加しているのは、主に国債の償還による収入によるものです。

中間連結株主資本等変動計算書(要旨) 2006年4月1日から2006年9月30日まで (単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差 額 等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計			
前連結会計年度末残高	2,500,000	60,749	5,451,976	△ 202,975	7,809,749	47,846	—	7,857,595
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 42,709		△ 42,709			△ 42,709
中間純損失			△ 149,366		△ 149,366			△ 149,366
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						203,361		203,361
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 192,075	—	△ 192,075	203,361	—	11,285
当中間連結会計期間末残高	2,500,000	60,749	5,259,900	△ 202,975	7,617,674	251,207	—	7,868,881

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2006年5月1日施行の会社法により「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その一会計期間における変動事由と変動額を、ご報告するために作成する計算書類です。

会社概要 (2006年9月30日現在)

- 社名 スターホールディングス株式会社
- 設立 2004年12月1日
- 資本金 25億円
- 従業員 (単独) 4名(グループ) 358名
- 主な事業内容 証券業、商品先物取引業および外国為替取引業
子会社・関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理
- 役員
代表取締役社長 佐藤 不三夫
取締役 吉田 信明
取締役 川崎 芳徳
取締役 寿山 八仁
常勤監査役 原口 隆義
監査役 林 和雄
監査役 福田 孝一

株式の状況 (2006年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式総数 6,543,700株
- 株主数 1,909名
- 大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
吉田信明	1,204,355	19.74
スターアセット証券株式会社	441,432	7.23
佐藤不三夫	335,325	5.50
吉原商品株式会社	255,560	4.19
スターホールディングス社員持株会	252,500	4.14
木原和喜	232,435	3.81
竹村義則	184,000	3.02
木原商事株式会社	141,570	2.32
石崎幸七	131,230	2.15
木原秋好	129,660	2.12

Topics

当社およびグループ子会社のスターアセット証券株式会社は平成18年11月よりホームページをリニューアルしました。今後とも、当社グループの最新情報を掲載していきますので、是非ご活用ください。

■スターホールディングス株式会社



<http://www.star-ir.co.jp/>

■スターアセット証券株式会社



<http://www.starsec.jp/>